

滑川民報

第154号
2022年8月発行

連絡先 ☎475-3767
日本共産党滑川市委員会
日本共産党議員団

滑川市議会 地球規模から生活問題まで 6月定例会 市民の悩み議場へ



滑川市議会議員
古沢利之

滑川市議会6月定例会は、6月6日から20日まで開催。水野市長から提出された令和4年度滑川市一般会計補正予算(第1号)と条例の一部改正案などを可決し、閉会しました。古沢議員が紹介議員となり、新川民主商工会から提出された「消費税率5%以下への引下げとインボイスの中止を求める請願」は古沢議員だけが賛成で、不採択となりました。
古沢議員の一般質問とそれに対する答弁の概要は次のとおりです。

温暖化対策でCO2削減
温暖化対策がCO2削減に繋がると言われていますが、産業部門の排出量が多い滑川市は、行政等も市民の協力も必要です。

古沢 国連の機関は2030年までに温室効果ガスを2010年比で45%削減、2050年までに実質ゼロを目指すとしています。本市でも昨年3月からの第3次計画(事務事業編)で、2030年には2013年比で45%削減、2050年には実質ゼロにするとしている。3次計画後、一年経過したが具体的な取り組みについて問う。
相沢生活環境課長 計画は市役所の事業における温室効果ガスの削減を目標としている。燃料削減など省エネルギー、省資源化に取り組むこととしている。数値については現在、各課に照会中で取りまとめ次第公表したい。
古沢 事務事業編は市の事業による温室効果ガスの削減計画で、策定が義務とされている。区域施策編は、区域全体の排出量の削減に関するもので、本市のような一般市では策定が努力義務とされている。この策定はどう考えているか。
相沢課長 区域施策編の策定は本市の場合、法的には努力義務とされている。県内自治体では策定に向けた取り組みがみられる。先行団体の取り組みも踏まえ検討したい。
古沢 環境省の自治体排出カルテなどによると、滑川市全体の排出量の70%が産業部門からとされている。他自治体は3〜4割で本市は際立って多い。事業者、市民と協力しての取り組みが大事だ。
相沢課長 環境省のカルテは承知している。製造業が集積しており、産業部門の排出量が多いことも認識し

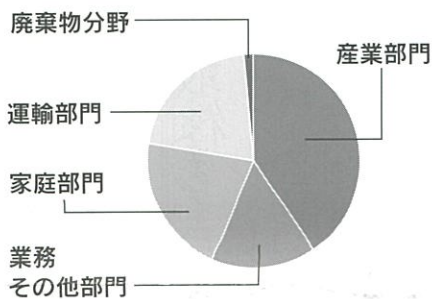
排出量の分野別構成比

(千t-co2)

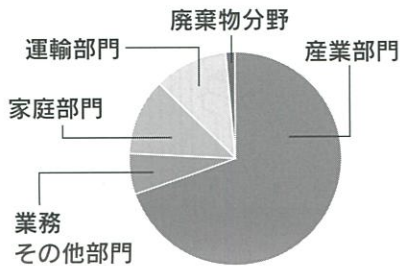
富山県合計		9,431		滑川市合計		503	
産業部門	3,830	41%	産業部門	352	70%		
業務その他部門	1,501	16%	業務その他部門	30	6%		
家庭部門	1,988	21%	家庭部門	58	11%		
運輸部門	1,997	21%	運輸部門	59	12%		
廃棄物分野	115	1%	廃棄物分野	4	1%		

(環境省 自治体排出カルテより)

排出量の分野別構成比 (富山県)



排出量の分野別構成比 (滑川市)



域施策は検討しなければならぬ。それも踏まえて区域施策は検討しなければならぬ。(円グラフ参照)

厚生連滑川病院 再編統合対象病院の件で地域の医療体制の強化を

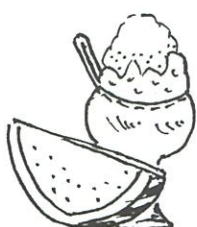


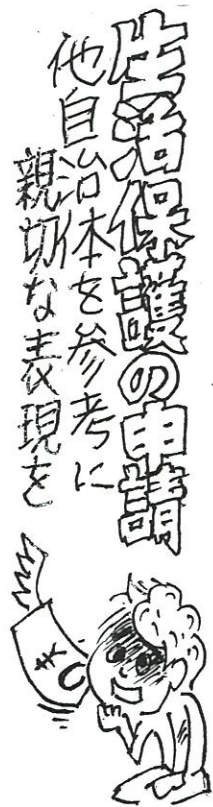
古沢 数年前に国から再編統合対象病院が名指しをされて、心配の声が上がった。厚生労働省は昨年12月、地域医療構想は病床の削減や統廃合ありきではなく、この資料を出した。この動きをどう見ているか。
伊井市民課長 今回厚生労働省から指摘のような見解が示された。新型コロナ対応で連携の重要性が認識されたものと思う。
古沢 しかし、名指しされ

食糧の値上げ 給食費に負担軽減を



古沢 食料の値上げで学校給食への影響が言われている。給食費は現行のまま、量と質が確保できると受け止めていいか。
椎名学務課長 食材費が高騰しており影響は大きい。量と質の維持が必要で、給食費はいろいろ勘案して検討する。
古沢 文部科学省も地方創生臨時交付金を活用して、保護者の負担軽減を促している。
椎名課長 給食費は他市町より安くなっているが、給食運営委員会で財源も含め検討していく。





古沢 一昨年12月厚生労働省はホームページに「生活保護の申請は国民の権利です」と表記した。同時に、よくある誤解というのを4点掲載した。

(別掲参照)

古沢 他自治体のホームページを見ても、一連の見直しを反映し、「国民の権利」の記述やわかりやすく工夫されているものが多い。過去に生活保護の運用

で問題が指摘された小田原市は「生活保護のしおり」で扶養照会しない場合があると親切に説明している。梅原主幹 相談者には窓口で丁寧に説明しているが、ホームページに分かりにくいところがあつて、保護申請をためらうことがあつてはならない。表記について検討したい。

国民に分かりやすく紹介しようという姿勢を示すと同時に、扶養義務者への対応も一部見直した。これを踏まえた昨年3月の質問に、その認識で対応していると答弁があつた。しかし、市のホームページの生活保護についての表記は見直し以前のままで、変更の必要はないということか。

※厚生労働省のホームページから抜粋

生活保護を申請したい方へ

生活保護の申請は国民の権利です。生活保護を必要とする可能性はどなたにもあるものですのでためらわずにご相談ください。

生活保護の申請についてよくある誤解

- ・扶養義務者の扶養は保護に優先しますが、例えば、同居していない親族に相談してからでないこと
- ・申請できないということはありません。
- ・住むところがない人でも申請できます。
- ・持ち家がある人でも申請できます。
- ・必要な書類がそろっていない場合でも申請できます。

※小田原市の「生活保護のしおり」から

扶養義務などについて

親、子ども、兄弟姉妹など民法上の扶養義務のある方から援助を受けることができる場合は受けてください。なお、親族の扶養は、可能な範囲の援助を行うものであり、援助可能な親族がいることで、生活保護の利用ができないということにはなりません。また、長期にわたり連絡を取っていない場合やDV(家庭内暴力)や虐待など、特別な事情がある場合には親族への照会を見合わせることもありますが、事前に相談してください。

日本共産党

参院選。議席減に物価高対策や自由と平和を最後まで貫く

7月10日投票の参議院選挙で、日本共産党は比例代表で361万8342票(得票率6.8%)を獲得。比例代表では3議席にとどまり、東京選挙区で獲得した山添拓氏の議席と合わせ

て4議席と、改選前から2議席後退する残念な結果となりました。富山県を活動地域としていた武田良介前参議院議員の議席を失うこととなりました。比例代表で当選したのは、田村智子、

岩淵友、仁比聡平の3氏。非改選と合わせて、日本共産党の参議院の議席は11議席となりました。県内では比例代表の得票は前回19年の参院選から4447票減らし、18535票(得票率4.28%)となりました。過去最多の6人が議席を争った富山選挙区で、18日間の選挙戦をたたかい抜いた坂本洋史氏の得票は26493票、得票率は6.01%でした。

2022年

原水爆禁止国民平和大行進 スタンションインクスと交流会で訴え

6月2日、正午前からエール駐車場協でスタンディング行動を16名で開始しました。

先ず市実行委員会から今年の平和大行進の意義を説明、続いて今年初めて企画

した「リレートーク」に4名の方がマイクを握り、それぞれ立場から行進の重要性や行進への思いが語られた他に、歌声が披露され行進団に勇気を与えられました。

その後市役所に向け20分ほど晴天の中を行進(左上写真)しています。



中央公園横を行進中

市役所正面玄関前での「交流会」は、周辺地域からの出席者をまじえ30名で行われ、主催者あいさつ、市行政側(総務部長)と議会側(議長)がそれぞれに歓迎あいさつと募金やペナントの受け渡しがありました。次に、古沢議員からの激



交流会後の記念撮影

励あいさつ、富山県行進実行委員会より原爆体験談の朗読、さらに行進団長から今後の行進への決意が述べられた後、出席者全員による記念撮影(右写真)をし、最後に、行進団へエールを送り終了しました。